

第22期東京都社会福祉審議会 審議テーマ提案メモ

前期（第21期）の社会福祉審議会では、国際化、情報化などの社会変化が加速し、人口・社会構造が大きく変化する2025年以降の将来を見据え、東京が、誰もが人生を終えるまで尊厳を保持して安心して暮らし続けることができる都市であるための都の福祉施策のあり方について、従来の前提に捉われることなく未来志向で幅広く検討し、意見具申を行った。

意見具申では、インクルーシブ（包摂的）な社会環境を実現すること、福祉の傘を広げて地域生活課題に対応すること、対象者を限定しない居場所などの人と人をつなぐ場があること、東京で活動する様々な団体や個人の連携・協働により福祉施策を実施することなどが必要であることを指摘した。

さらに、今後、自治体が福祉施策を構築・推進していく上で、当事者性を絶えず高めていくこと、コミュニティの価値を高めていくこと、新たな技術を積極的に活用していくことの三つの視点が重要であるとした。

目前には、「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となるとともに、東京の人口がピークを迎える2025年が迫っている。東京では、総人口の減少、高齢者人口の増加、年少人口と生産年齢人口の減少が同時かつ急激に進行していくこととなる。また、人材の確保に制約がある中で医療・介護等のサービス需要が急増していく。

今後、「団塊ジュニア世代」が全て高齢期を迎え、2040年代には後期高齢者となっていく。この世代は、いわゆる「就職氷河期世代」とも重なっており、不安定な就労や無業の状態にある人、未婚の人や子供を持たない人が「団塊の世代」よりも多く、高齢になるにつれ従来の制度では対応困難な様々なリスクが増大していく可能性がある。

ただでさえ時代の大きな転換点にある中、新型コロナウイルス感染症の全世界的なパンデミックが発生し、東京においても収束はいまだ見通せない状況にある。

東京都社会福祉審議会では、昨年9月、公開研究会を2回開催し、福祉分野における新型コロナウイルス感染症の影響と今後の課題について、各分野の専門家を招きお話しいただいた。その中では、高齢者や家族が直面する問題がより深刻化していること、経済的な活動の制約に伴って収入の低下・損失が起きていること、地域福祉活動の休止により孤立の問題が顕在化していること、深刻な男女格差が露呈したこと、活動や事業のオンライン化が進みITリテラシーの問題が表面化したこと、自治体の情報発信に課題があることなど、コロナ禍が、社会や制度がもともと抱えていた構造的な問題や、有事に備えるべき政策の脆弱性を顕在化させたことが明らかにされた。

同時に、非常時の教訓を生かした今後の取組とガバナンスの構築が必要であること、対面での関わりの再生又はそれに代わるものを生み出していく必要があること、ジェンダーに敏感な政策が必要であること、顕在化した地域課題に対して継続的な関わりや支援につなげるための仕組みや工夫が必要であることなど、課題に対する解決のヒントが示された。

今後は、人口構造・社会構造の急速な変化や地域生活課題の複雑化・複合化に加え、新型コロナウイルス感染症が顕在化させた課題や、デジタル化の一段の加速も踏まえ、中長期的な観点から福祉施策を構築し直していくことが必要である。

こうした視点から、今期の社会福祉審議会では、2040年代を視野に入れた東京の中長期的な福祉施策の在り方について議論することとしたい。

その際には、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等の各領域で培われてきた支え合いの手法や考え方を踏まえるとともに、2000年の社会福祉基礎構造改革以降数次にわたる社会福祉法の改正趣旨や基本理念に立ち返りつつ、前期の意見具申で提示した、インクルーシブ（包摂的）な社会環境の実現、地域生活課題への対応といった論点を念頭に置くこととしたい。